

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年5月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第47期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社小僧寿し |
| 【英訳名】 | Kozosushi Co.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大西 好祐 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区築地三丁目9番9号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6226 - 4400（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 桔梗 正裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区築地三丁目9番9号 |
| 【電話番号】 | 03 - 6226 - 4400（大代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 桔梗 正裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第46期 第1四半期連結 累計期間 | 第47期 第1四半期連結 累計期間 | 第46期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日 | 自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日 | 自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,198,768 | 3,241,011 | 15,593,802 |
| 経常損益 (千円) | 91,025 | 153,809 | 632,225 |
| 四半期(当期)純損益 (千円) | 37,263 | 156,468 | 1,684,151 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 37,263 | 156,468 | 1,684,151 |
| 純資産額 (千円) | 1,822,975 | 858,810 | 1,019,416 |
| 総資産額 (千円) | 5,414,025 | 3,259,093 | 4,237,642 |
| 1株当たり四半期(当期)純損益 金額 (円) | 2.64 | 8.82 | 108.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 33.6 | 26.2 | 23.9 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<持ち帰り寿し事業等>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<寿しFC事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外の景況悪化等の不安要因があるものの、政府の経済政策や4月からの消費税増税前の駆け込み需要の動き等により、緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

一方外食産業におきましては、相次ぐ原材料価格の高騰や根強い消費者の節約志向の中で、さらに消費税増税が消費マインドに影響してくることも考えられ、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画に基づき、当社の主軸である持ち帰り寿し事業、特に直営店舗の建て直しを優先的に図り、営業キャッシュフローの健全化を図るべく各種施策を進めてまいりました。

競合他社や利便性の面で縮小してきた商圈に対処し、潜在顧客の発掘、お客様の利用頻度増加を図るために、当社の基盤である既存の持ち帰り寿し店舗への宅配機能付加を進めております。平成25年度には14店舗に宅配システムを導入し、当第1四半期連結累計期間におきましては2店舗の導入に留まりましたが、4～5月において10店舗の導入を計画しており、今期36店舗が新たに宅配機能併設店舗となる予定です。

また、顧客満足度の向上と新規顧客の取り込みを目的として、市場仕入の鮮魚の取扱い、付加価値のある商材の投入を開始するにあたり、市場での一次加工、食材加工場での二次加工を行うための拠点整備を行うとともに、コストダウンのための配送拠点や業者の見直しも実施してまいりました。

以上の政策を主体に中期経営計画を進めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、第1四半期に進めた施策の効果が表れるのが4月以降であること、2月の2度にわたる記録的な大雪が店舗売上高に大きく影響したこと等により、既存店売上前年比が93.5%となりました。また社員独立等による直営店舗のFC店舗への転換や不採算店舗の閉鎖により前年同期比で直営店舗数が65店舗減じたこと等により、売上高は32億41百万円（前年同期比22.8%減）となりました。営業損益及び経常損益につきましては、在庫削減に努めた一方商材価格の高騰もあり、営業損失は1億81百万円（前年同期は1億5百万円の営業損失）、経常損失は1億53百万円（前年同期は91百万円の経常損失）となっております。また、四半期純損失は1億56百万円（前年同期は37百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等におきましては、持ち帰り寿し業態として「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」及び「神田一番寿司」、立喰い寿し業態として「築地鉢巻太助」を展開しております。

持ち帰り寿し事業等では、1月には、お正月の食卓を飾るにふさわしい高級ネタを取り入れた「新春フェア」や人気のズワイガニをたっぷり盛り込んだ「本ずわいがにフェア」を実施いたしました。2月の節分には、「節分の日まるかぶりフェア」を実施し、おなじみの「縁起巻」、「極上海鮮縁起巻」を軸に、近年ニーズの高まっている中巻を数多くラインナップしご支持いただいております。3月は、ハローキティをイメージキャラクターに「ひなまつりフェア」を実施し、お子様、ファミリー層の集客に努めましたが、店舗数の減少分を補うまでには至らず、持ち帰り寿し事業等の売上高は、24億55百万円（前年同期比33.0%減）となっております。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。昨年度の社員独立及び営業権譲渡等で直営店舗からFC店舗に転換したこと等により、寿しFC事業の売上高は、7億85百万円（前年同期比47.4%増）となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 重要事象等に対する対応策

「1 事業等のリスク」に記載した重要事象等に対する対応策は次のとおりです。

品質改善

お客様により美味しく、より価値ある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗製造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。今期「鮮魚」を本格導入するために仕入ルート確保と加工体制を整え、お客様にその美味しさを損なわずに提供するためのチルド配送網の整備を進めております。また、部門に依らない「美味しさ倍増プロジェクト」を立ち上げ、小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上や鮮魚の店内加工の指導教育を進め、今まで以上に価値ある商品を提供してまいります。また「健康」をキーワードに素材価値を追求し、ヨード卵、コラーゲンカンパチ等、付加価値のある商材を積極的に取り入れてまいります。

宅配機能拡大

競合店の相次ぐ出店、価格戦略により、外食各社の消耗戦が激化している現在、1店舗当たりの商圈は狭くなり来店客の利用頻度の減少が進んでおります。当社グループでは平成25年度から既存の小僧寿し店舗への宅配機能の付加を開始しており、潜在顧客の発掘、商圈の拡大、お客様の利用頻度増加を図っております。平成26年度は36店舗の宅配機能付加を予定しており、3年間での全店導入を目標に展開を進め売上の底上げに努めてまいります。

出店改装計画

近年は収益改善を図ることを優先し不採算店舗の閉店や本部機能の集約を進め、新規出店には消極的な姿勢でありましたが、直営店舗の建て直しが必要な今、本年からの3年間で500店舗を目標として、積極的な出店を進めてまいります。小僧寿しのターゲット層である「40代以上」「日常利用」の利用が見込まれ、以前からの小僧寿しファン層が多い郊外、ロードサイドを中心とした出店を積極的に進めるほか、店舗の移転、改装を推進してまいります。

海外展開

「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録される等海外での日本食ニーズが高まっていること等から、持ち帰り寿司事業の海外展開を検討しております。現在国内のマーケットは頭打ち状態であり、同業他社との競合だけでなくスーパーマーケットやコンビニエンスストアとの中食としての競合も激化しております。以上の点から限られた国内マーケットだけではなく、積極的な海外展開により新たな収益を確保いたします。

コスト削減

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの低減もこれまで以上に推進してまいります。物流システムは前述の鮮魚配送のスキームを推進する一方で、受注体制、物流オペレーションの見直し、在庫削減を行うことでコストダウンを図ってまいります。

また小さな本社を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、今後も有効と考えられる政策に積極的に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 71,015,300 |
| 計 | 71,015,300 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 17,753,838 | 20,836,330 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株 |
| 計 | 17,753,838 | 20,836,330 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、当社以外の全株主を対象としたライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、新株予約権(以下、本新株予約権といいます。)の発行をいたしました。

| | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成26年3月13日 |
| 新株予約権の数(個) | 17,747,986 (注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 17,747,986 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 125 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成26年4月28日 至 平成26年5月23日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 125円 資本組入額 62円50銭 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要しません。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2. 本新株予約権は、東京証券取引所へ上場し、証券市場での売買が可能です。

(上場日:平成26年3月26日、売買最終日:平成26年5月16日、上場廃止日:平成26年5月19日)

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成26年1月1日～平成26年3月31日 | - | 17,753,838 | - | 2,019,307 | - | 559,194 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,734,600 | 177,346 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 13,438 | - | - |
| 発行済株式総数 | 17,753,838 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 177,346 | - |

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)小僧寿し | 東京都中央区築地三丁目9番9号 | 5,800 | - | 5,800 | 0.03 |
| 計 | - | 5,800 | - | 5,800 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,037,743 | 656,536 |
| 受取手形及び売掛金 | 622,633 | 366,512 |
| 商品 | 724,862 | 423,666 |
| 貯蔵品 | 34,431 | 32,970 |
| その他 | 339,665 | 298,210 |
| 貸倒引当金 | 100,251 | 97,016 |
| 流動資産合計 | 2,659,084 | 1,680,879 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,724,762 | 1,721,715 |
| 減価償却累計額 | 1,724,569 | 1,717,058 |
| 建物及び構築物(純額) | 193 | 4,657 |
| 機械装置及び運搬具 | 56,615 | 56,615 |
| 減価償却累計額 | 56,615 | 56,615 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | - | - |
| 工具、器具及び備品 | 743,980 | 744,751 |
| 減価償却累計額 | 743,229 | 740,961 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 751 | 3,789 |
| 土地 | 324,795 | 324,795 |
| リース資産 | 26,300 | 26,300 |
| 減価償却累計額 | 8,800 | 10,923 |
| リース資産(純額) | 17,500 | 15,377 |
| 建設仮勘定 | - | 207 |
| 有形固定資産合計 | 343,239 | 348,826 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,282 | 7,232 |
| 敷金及び保証金 | 1,053,250 | 1,048,069 |
| 長期前払費用 | 11,642 | 12,477 |
| 破産債権等に準ずる債権 | 323,565 | 323,602 |
| その他 | 69,039 | 64,378 |
| 貸倒引当金 | 229,463 | 226,373 |
| 投資その他の資産合計 | 1,235,317 | 1,229,387 |
| 固定資産合計 | 1,578,557 | 1,578,214 |
| 資産合計 | 4,237,642 | 3,259,093 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成25年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,057,843 | 521,436 |
| 短期借入金 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 201,200 | 201,200 |
| リース債務 | 8,916 | 8,916 |
| 未払金 | 682,128 | 548,556 |
| 未払法人税等 | 69,399 | 6,774 |
| 賞与引当金 | 5,643 | 20,366 |
| 資産除去債務 | 4,978 | 3,617 |
| その他 | 197,557 | 155,381 |
| 流動負債合計 | 2,427,667 | 1,666,248 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 174,200 | 123,900 |
| リース債務 | 31,923 | 29,694 |
| 長期未払金 | 8,585 | 7,831 |
| 資産除去債務 | 375,043 | 376,019 |
| その他 | 200,805 | 196,589 |
| 固定負債合計 | 790,557 | 734,034 |
| 負債合計 | 3,218,225 | 2,400,283 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,019,307 | 2,019,307 |
| 資本剰余金 | 771,788 | 771,788 |
| 利益剰余金 | 1,771,867 | 1,928,336 |
| 自己株式 | 7,315 | 7,338 |
| 株主資本合計 | 1,011,913 | 855,421 |
| 新株予約権 | 7,503 | 3,388 |
| 純資産合計 | 1,019,416 | 858,810 |
| 負債純資産合計 | 4,237,642 | 3,259,093 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 4,198,768 | 3,241,011 |
| 売上原価 | 1,858,232 | 1,671,519 |
| 売上総利益 | 2,340,536 | 1,569,491 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,445,715 | 1,751,281 |
| 営業損失() | 105,178 | 181,789 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 332 | 251 |
| 受取配当金 | - | 19,115 |
| 受取賃貸料 | 39,157 | 56,435 |
| その他 | 18,764 | 17,778 |
| 営業外収益合計 | 58,254 | 93,580 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,667 | 2,800 |
| 賃貸資産関連費用 | 37,342 | 47,631 |
| その他 | 2,091 | 15,167 |
| 営業外費用合計 | 44,101 | 65,600 |
| 経常損失() | 91,025 | 153,809 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社株式売却益 | 290,874 | - |
| 新株予約権戻入益 | 4,114 | 4,114 |
| 特別利益合計 | 294,988 | 4,114 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,896 | 255 |
| 減損損失 | 12,883 | - |
| 早期割増退職金 | 202,574 | - |
| 解約違約金 | - | 3,650 |
| その他 | - | 50 |
| 特別損失合計 | 217,354 | 3,955 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 13,391 | 153,649 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,871 | 2,819 |
| 法人税等合計 | 23,871 | 2,819 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 37,263 | 156,468 |
| 四半期純損失() | 37,263 | 156,468 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 37,263 | 156,468 |
| その他の包括利益 | | |
| その他の包括利益合計 | - | - |
| 四半期包括利益 | 37,263 | 156,468 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 37,263 | 156,468 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 49,517千円 | 2,327千円 |
| のれんの償却額 | 12,443千円 | -千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 持ち帰り寿し 事業等 | 寿しFC事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,665,988 | 532,779 | 4,198,768 | - | 4,198,768 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 3,665,988 | 532,779 | 4,198,768 | - | 4,198,768 |
| セグメント利益又は損失() | 91,276 | 3,598 | 94,875 | 200,053 | 105,178 |

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用200,053千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結累計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の当社が保有する全株式を売却し、株式会社札幌海鮮丸は連結の範囲から除外されました。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「持ち帰り寿し事業等」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。

なお、当第1四半期連結累計期間においての減損損失の計上額は、「持ち帰り寿し事業等」12,883千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、「寿し宅配事業」における株式会社札幌海鮮丸の全株式を売却しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間において71,113千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 持ち帰り寿し 事業等 | 寿しFC事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,455,483 | 785,527 | 3,241,011 | - | 3,241,011 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,455,483 | 785,527 | 3,241,011 | - | 3,241,011 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 37,662 | 16,913 | 20,748 | 161,041 | 181,789 |

（注）1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用161,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 2円64銭 | 8円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 37,263 | 156,468 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 37,263 | 156,468 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,104,337 | 17,747,961 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月13日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

東陽監査法人

| | | |
|----------------|-------|----------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 金野 栄太郎 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中里 直記 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 安達 則嗣 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。